

# アジア開発銀行 (ADB) と日本の役割

---

2007年3月24日

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

田辺有輝

# ADBの概要

---

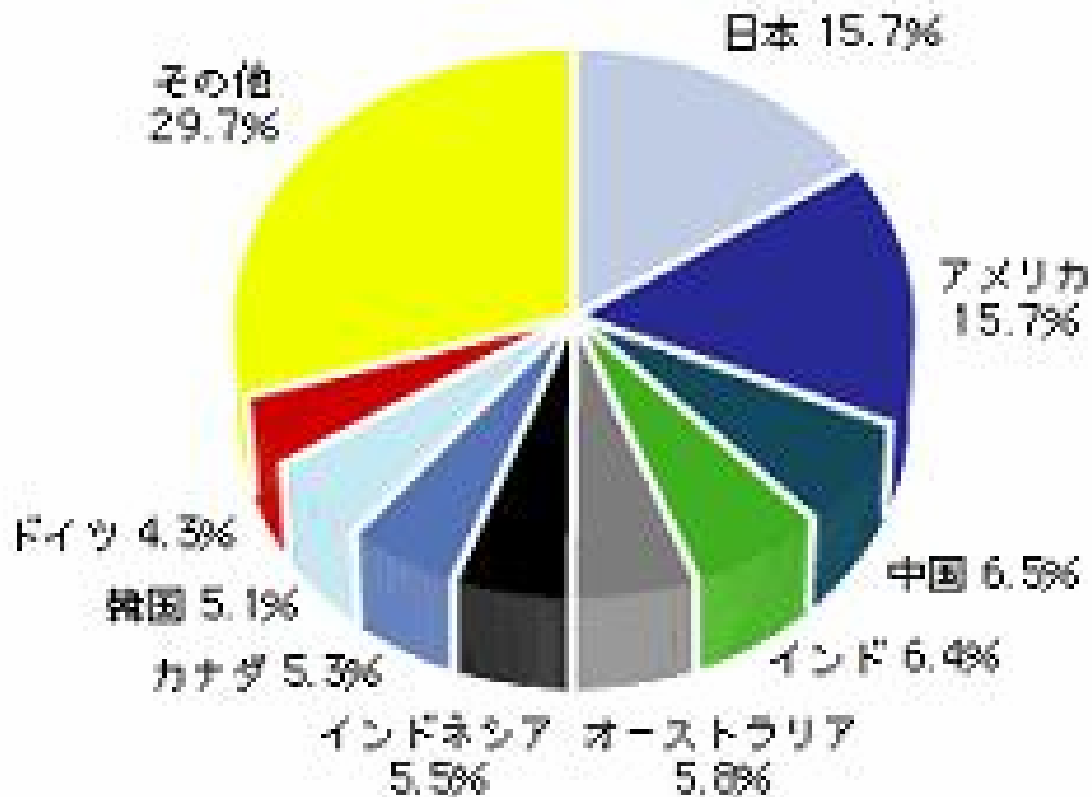
- アジア太平洋地域の経済発展を目的として1966年発足した多国間開発銀行。
  - 現在67カ国・地域が加盟(域内48カ国、域外19カ国)。本部マニラ
-

# 日本の影響力1 (公的出資の影響力)

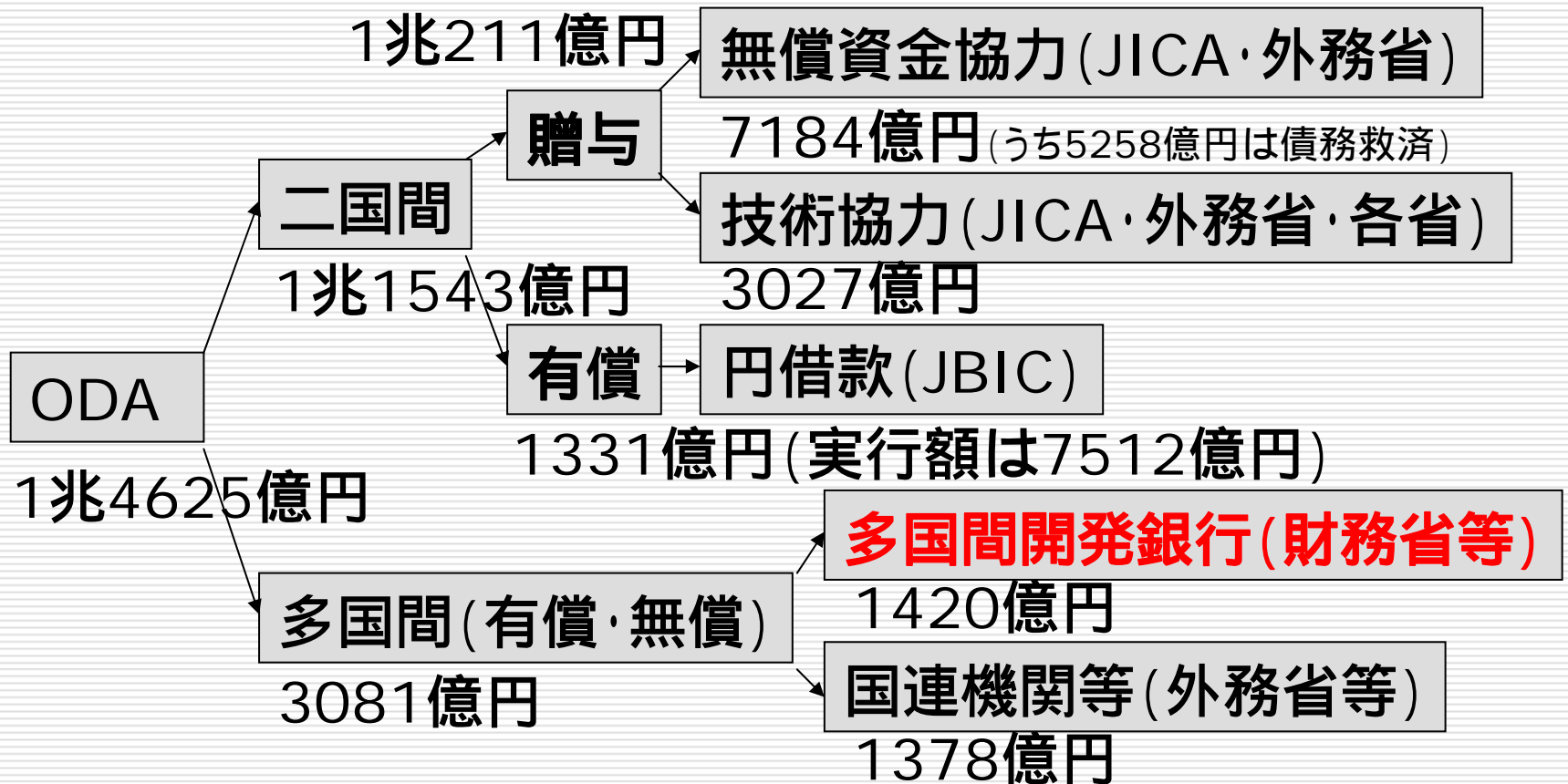
---

- アメリカと並び第一位の出資国、通常資本財源(OCR)502億ドルのうち、79億ドル(15.7%)を出資
  - アジア開発基金(ADF)223億ドルのうち86億ドル(38.5%)を出資
  - その他、日本特別基金に毎年約30億円、貧困削減日本基金に毎年約20億円出資。
-

# ADBへの出資割合 (日本は米と並んでトップドナー)



# 日本のODAの仕組み(2005年度実績)



2006年度予算では、378億円がADBに拠出されている

# どのように日本政府が影響しているのか？

---

- 最高意思決定機関は総務会(年次総会)ただし、運営予算等の形式的なもの
  - プロジェクトや政策の承認は理事会(週3回程度開催)(12人の理事の1人が日本理事、日本は12.8%の投票権を保有)
  - 財務省国際局開発機関課が案件を検討し、マニラの日本理事に訓令を送付
  - 一般会計予算の中には含まれるものの、国会ではほとんど議論されていない
-

## 日本の影響力2 (人事的影響力)

---

- これまでの総裁8人はすべて日本人、1人を除いてすべて財務省出身者(現在は黒田東彦元財務官)
  - 専門職885人のうち115人が日本人、ADBの予算・人事局長、戦略・政策局長、南アジア局長など主要ポストに日本人
-

# 日本の影響力3 (民間資金の影響)

---

- 日本市場は債券発行 (ADB債) による主力資金調達場所
  - 格付けはS&PでAAA。信用の基礎はOECD諸国が議決権の59%を保有。
  - 銀行、保険会社、投資信託運用会社などの機関投資家や個人投資家が購入している。
-



# 途上国への影響1 (環境への影響)

---

- 例) 左岸排水事業(パキスタン): 環境アセス・設計不備により、ラムサール条約指定湿地が壊滅(渡り鳥が14万羽から6万羽に激減)
  - 例) メーモー石炭火力発電所(タイ): 住民4万人以上がぜんそく。周辺地域の50%の田んぼが酸性雨で壊滅。6人死亡、数百人が呼吸器系障害。
-

## 途上国の影響2 (住民移転の影響)

---

- 例) 第三期チャシュマ右岸灌漑事業(パキスタン): 強制立ち退きと堤防・排水路の設計不備による深刻な洪水被害が発生。5万人以上が影響を受けた
-

## 途上国への影響3 (経済政策による影響)

---

- 例) マニラ水道民営化: 水道料金の高騰、設備投資の不足、職員5400人のうち3000人が解雇。
  - 例) アジア内のFTA・EPAの推進: タイ・中国FTAによる中国産じゃがいも、玉ねぎ、ニンニク等の大量流入がタイ農民の生計を直撃
-

# 解決へのアプローチ

---

- 具体的な問題をひとつひとつモニタリングし、問題解決を働きかける
  - ADBの政策(環境社会配慮政策)や方針(過度のグローバル化偏重)を改善する
  - 途上国の天然資源や食料に過度に依存した先進国の社会構造の変革。例)日本のエネルギーの9割、食料の6割は輸入
-